

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月20日
【事業年度】	第19期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社エックスネット
【英訳名】	XNET Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 邦生
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03(5367)2201
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 親一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03(5367)2201
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 親一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月25日に提出いたしました第19期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）有価証券報告書の記載事項につきまして、当社は厚生年金基金制度に加入しておりますが、厚生年金基金への拠出額の科目表示の誤り（法定福利費に退職給付費用を含めて表示）や退職給付関係等の記載事項に記載もれがありましたので、これらを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイル含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

損益計算書

会計方針の変更

注記事項

（退職給付関係）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
< 前略 >		
販売費及び一般管理費		
業務委託費	581,447	32,214
給料及び手当	1,007,816	217,527
賞与引当金繰入額	-	2,587
役員賞与引当金繰入額	19,400	-
退職給付費用	29,134	376
法定福利費	125,484	12,207
賃借料	160,535	13,353
事務用消耗品費	12,505	-
支払手数料	69,557	53,376
減価償却費	250,201	-
貸倒引当金繰入額	1,938	2,114
その他	98,695	38,499
販売費及び一般管理費合計	2,356,717	372,258

< 後略 >

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
< 前略 >		
販売費及び一般管理費		
業務委託費	581,447	32,214
給料及び手当	1,007,816	217,527
賞与引当金繰入額	-	2,587
役員賞与引当金繰入額	19,400	-
退職給付費用	<u>108,387</u>	<u>7,223</u>
法定福利費	<u>46,231</u>	<u>5,361</u>
賃借料	160,535	13,353
事務用消耗品費	12,505	-
支払手数料	69,557	53,376
減価償却費	250,201	-
貸倒引当金繰入額	1,938	2,114
その他	98,695	38,499
販売費及び一般管理費合計	<u>2,356,717</u>	<u>372,258</u>
< 後略 >		

【会計方針の変更】

(訂正前)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>																										
<p>< 前略 ></p>	<p>< 前略 ></p> <p>(売上原価、販売費及び一般管理費計上方法の変更)</p> <p>従来、売上原価には商品売上に伴う仕入のみを計上して おりましたが、平成21年 3月に株式会社エヌ・ティ・ ティ・データの連結子会社になったことに伴い、親会社 との会計処理の統一を図るため、当事業年度より業務委 託費、減価償却費などのソフトウェア開発に係わる費用、 人件費や賃借料などのうち顧客サポート担当部門に係わ る費用について、売上原価として計上する方法に変更し ております。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、 当事業年度の売上原価は、2,046,917千円増加し、売上総 利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しておりま すが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純 利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費を前事業年度と同様の基準 で計上した場合の内訳は以下の通りです。</p> <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">販売費及び一般管理費</th> <th style="text-align: right;">(単位：千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">471,128</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,135,765</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,343</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>29,026</u></td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;"><u>137,062</u></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">160,243</td> </tr> <tr> <td>事務用消耗品費</td> <td style="text-align: right;">14,872</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">72,686</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">223,130</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,114</td> </tr> <tr> <td>その他販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">107,801</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費合計</td> <td style="text-align: right;">2,419,176</td> </tr> </tbody> </table> <p>< 後略 ></p>	販売費及び一般管理費	(単位：千円)	業務委託費	471,128	給料及び手当	1,135,765	賞与引当金繰入額	65,343	退職給付費用	<u>29,026</u>	法定福利費	<u>137,062</u>	賃借料	160,243	事務用消耗品費	14,872	支払手数料	72,686	減価償却費	223,130	貸倒引当金繰入額	2,114	その他販売費及び一般管理費	107,801	販売費及び一般管理費合計	2,419,176
販売費及び一般管理費	(単位：千円)																										
業務委託費	471,128																										
給料及び手当	1,135,765																										
賞与引当金繰入額	65,343																										
退職給付費用	<u>29,026</u>																										
法定福利費	<u>137,062</u>																										
賃借料	160,243																										
事務用消耗品費	14,872																										
支払手数料	72,686																										
減価償却費	223,130																										
貸倒引当金繰入額	2,114																										
その他販売費及び一般管理費	107,801																										
販売費及び一般管理費合計	2,419,176																										
<p>< 後略 ></p>	<p>< 後略 ></p>																										

(訂正後)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																										
<p>< 前略 ></p>	<p>< 前略 ></p> <p>(売上原価、販売費及び一般管理費計上方法の変更)</p> <p>従来、売上原価には商品売上に伴う仕入のみを計上してありましたが、平成21年3月に株式会社エヌ・ティ・ティ・データの連結子会社になったことに伴い、親会社との会計処理の統一を図るため、当事業年度より業務委託費、減価償却費などのソフトウェア開発に係わる費用、人件費や賃借料などのうち顧客サポート担当部門に係わる費用について、売上原価として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、当事業年度の売上原価は、2,046,917千円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費を前事業年度と同様の基準で計上した場合の内訳は以下の通りです。</p> <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">販売費及び一般管理費</th> <th style="text-align: right;">(単位：千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">471,128</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,135,765</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,343</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>117,812</u></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;"><u>48,276</u></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">160,243</td></tr> <tr><td>事務用消耗品費</td><td style="text-align: right;">14,872</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">72,686</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">223,130</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,114</td></tr> <tr><td>その他販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;"><u>107,801</u></td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費合計</td><td style="text-align: right;">2,419,176</td></tr> </tbody> </table> <p>< 後略 ></p>	販売費及び一般管理費	(単位：千円)	業務委託費	471,128	給料及び手当	1,135,765	賞与引当金繰入額	65,343	退職給付費用	<u>117,812</u>	法定福利費	<u>48,276</u>	賃借料	160,243	事務用消耗品費	14,872	支払手数料	72,686	減価償却費	223,130	貸倒引当金繰入額	2,114	その他販売費及び一般管理費	<u>107,801</u>	販売費及び一般管理費合計	2,419,176
販売費及び一般管理費	(単位：千円)																										
業務委託費	471,128																										
給料及び手当	1,135,765																										
賞与引当金繰入額	65,343																										
退職給付費用	<u>117,812</u>																										
法定福利費	<u>48,276</u>																										
賃借料	160,243																										
事務用消耗品費	14,872																										
支払手数料	72,686																										
減価償却費	223,130																										
貸倒引当金繰入額	2,114																										
その他販売費及び一般管理費	<u>107,801</u>																										
販売費及び一般管理費合計	2,419,176																										

【注記事項】

(退職給付関係)

(訂正前)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
退職給付債務	111,998	131,348
退職給付引当金	111,998	131,348

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用	<u>29,134</u>	<u>29,026</u>
退職給付費用	<u>29,134</u>	<u>29,026</u>

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

該当事項はありません。

(訂正後)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けるほか、総合設立方式の全国情報サービス産業厚生年金基金制度に加入しております。

2. 全国情報サービス産業厚生年金基金制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(単位：千円)	
	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
年金資産の額	392,848,769	329,874,002
年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318	446,934,601
差引額	13,476,548	117,060,598

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 0.10%

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 0.11%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金であります。

3. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
退職給付債務	111,998	131,348
退職給付引当金	111,998	131,348

4. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	108,387	117,812

(注) 退職給付費用には、厚生年金基金への拠出額を含めております。

5. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。